

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓7月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2018年8月作成

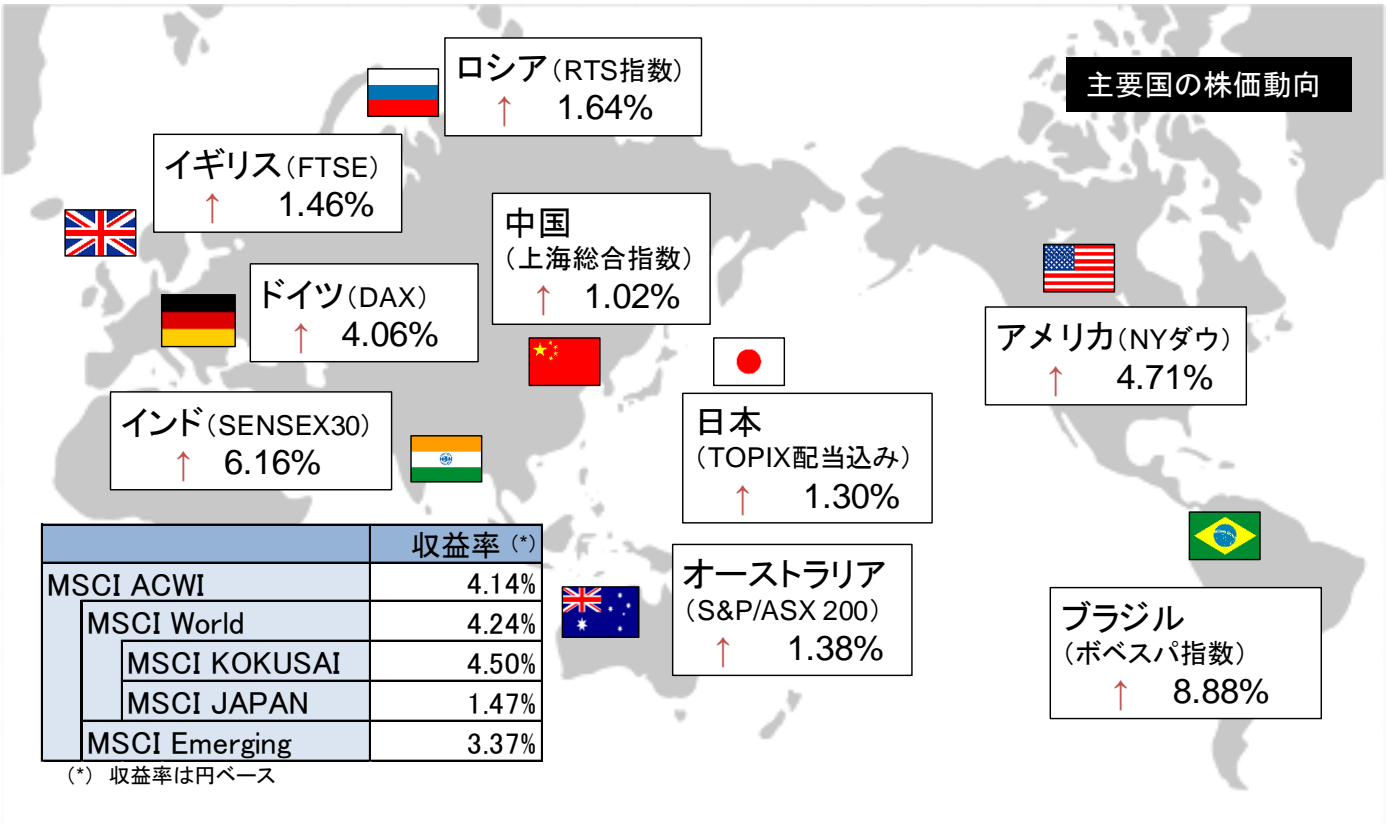
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓7月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

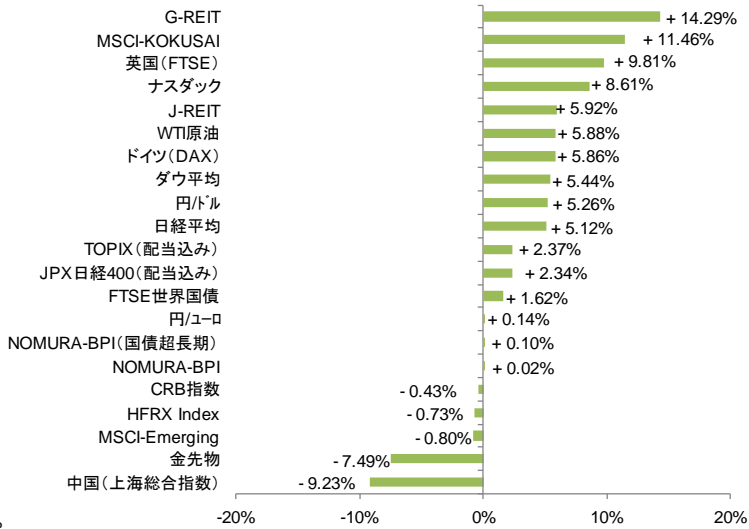
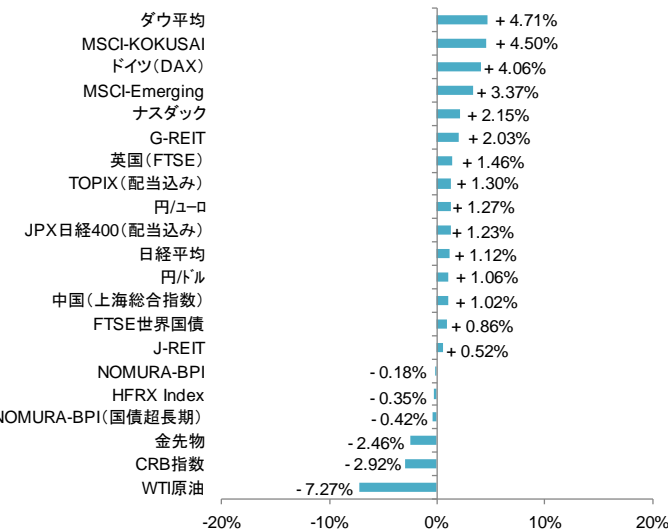
7月の市場動向まとめ

7月は、米中間での追加関税を巡る応酬などを受けて貿易摩擦激化への懸念が高まり、下落する局面もあったものの、中旬以降は貿易摩擦や中国の景気減速に対する懸念が後退したことを受けて、主要国の株式市場は軒並み上昇しました。



月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数 (配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数 (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

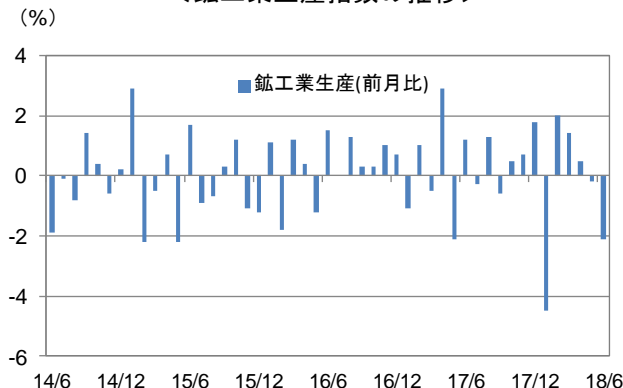
	経済指標	実績	前回
7月2日	6月 日経日本製造業PMI	53.0	53.0
7月2日	6月 自動車販売台数(前年比)	-7.3%	-0.6%
7月3日	6月 マネーベース(前年比)	7.4%	8.1%
7月6日	6月 外貨準備高	1兆2,587億ドル	1兆2,545億ドル
7月9日	5月 国際収支:経常収支	1兆9,383億円	1兆8,451億円
7月9日	5月 貿易収支(国際収支ベース)	-3,038億円	5,738億円
7月9日	6月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	48.1	47.1
7月9日	6月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	50.0	49.2
7月10日	6月 マネーストックM3(前年比)	2.7%	2.7%
7月10日	6月 マネーストックM2(前年比)	3.2%	3.2%
7月10日	6月 工作機械受注(前年比)	11.4%	14.9%
7月11日	6月 国内企業物価指数 前年比	2.8%	2.7%
7月11日	6月 国内企業物価指数 前月比	0.2%	0.6%
7月11日	5月 IT機械受注(前月比)	-3.7%	10.1%
7月11日	5月 IT機械受注(前年比)	16.5%	9.6%
7月11日	5月 第3次産業活動指数(前月比)	0.1%	1.0%
7月12日	6月 東京オフィス空室率	2.57%	2.68%
7月13日	5月 鉱工業生産(前月比)	-0.2%	-0.2%
7月13日	5月 鉱工業生産(前年比)	4.2%	4.2%
7月13日	5月 設備稼働率(前月比)	-2.1%	1.8%
7月17日	6月 首都圏マンション発売(前年比)	16.4%	-5.4%
7月19日	6月 工作機械受注(前年比)	11.4%	11.4%
7月20日	6月 全国CPI(前年比)	0.7%	0.7%
7月20日	6月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.8%	0.7%
7月24日	5月 景気先行CI指数	106.9	106.9
7月24日	5月 景気一致指数	116.8	116.1
7月24日	6月 全国百貨店売上高(前年比)	3.1%	-2.0%
7月24日	6月 東京地区百貨店売上高(前年比)	6.9%	1.3%
7月27日	7月 東京CPI(除生鮮/前年比)	0.8%	0.7%
7月27日	7月 東京CPI(除生鮮+前年比)	0.5%	0.4%
7月30日	6月 小売売上高(前月比)	1.5%	-1.7%
7月30日	6月 小売業販売額(前年比)	1.8%	0.6%
7月31日	6月 有効求人倍率	1.62倍	1.60倍
7月31日	6月 失業率	2.4%	2.2%
7月31日	6月 鉱工業生産(前月比)	-2.1%	-0.2%
7月31日	6月 鉱工業生産(前年比)	-1.2%	4.2%
7月31日	6月 貸出先別貸出金 法人(前年比)	3.17%	2.56%
7月31日	5月 自動車生産台数(前年比)	4.6%	3.8%
7月31日	6月 建設工事受注(前年比)	-6.5%	-18.7%
7月31日	6月 住宅着工件数(前年比)	-7.1%	1.3%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(6月):
前月比-2.1%

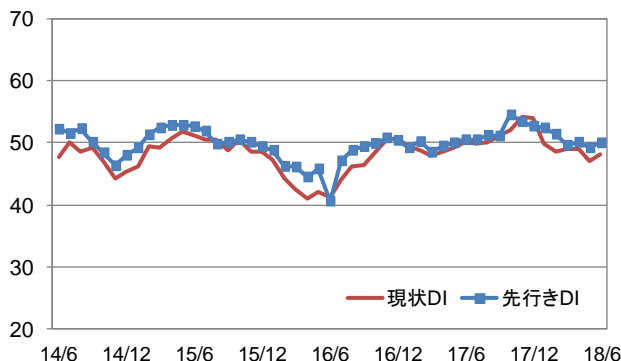
< 鉱工業生産指数の推移 >



6月の鉱工業生産指数は、前月比-2.1%となり、2ヶ月連続の下落となりました。部品不足から生産の遅れに繋がったことなどを背景に、半導体製造装置など生産用機械の伸びが鈍化しました。経済産業省は、生産の基調判断を「緩やかな持ち直し」で据え置きました。

景気ウォッチャー調査(6月):
現状判断DI:48.1 先行き判断DI:50.0

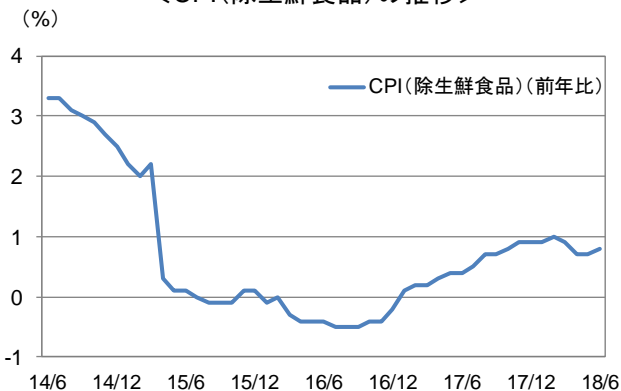
< 現状DI・先行きDIの推移 >



6月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIが前月比+1.0ポイントの48.1となり、先行き判断DIが前月比+0.8ポイントの50.0となりました。内閣府は、基調判断を「緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる」で据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、6月):
前年比+0.8%

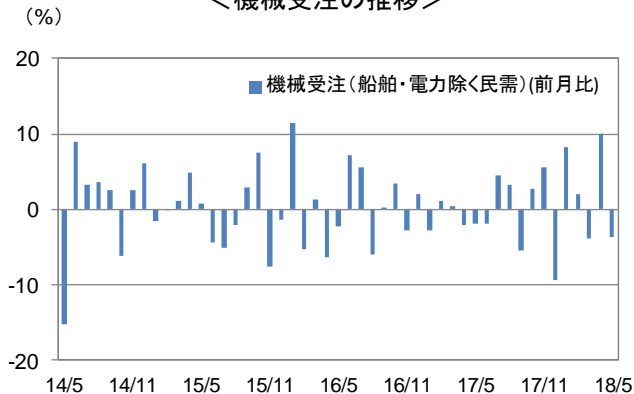
< CPI(除生鮮食品)の推移 >



6月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.8%となり、前月の+0.7%からプラス幅を拡大しました。ガソリンなどエネルギー価格の上昇が指数を押し上げたほか、宿泊料や外国パック旅行費が上昇に寄与しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、5月):
前月比-3.7%

< 機械受注の推移 >



5月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比-3.7%と下落しました。うち製造業は+1.3%、非製造業は+0.2%となりましたが、季節調整の関係から全体ではマイナスとなりました。内閣府は、基調判断を「持ち直している」で据え置きました。

(出所) Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
7月2日	6月 ISM製造業景況指数	60.2	58.7
7月3日	5月 製造業受注(前月比)	0.4%	-0.4%
7月3日	5月 耐久財受注(前月比)	-0.4%	-0.3%
7月5日	6月 ADP雇用統計	17.7万人	19.6万人
7月5日	6月 ISM非製造業総合景況指数	59.1	58.6
7月6日	5月 貿易収支	-431億ドル	-461億ドル
7月6日	6月 非農業部門雇用者数変化	21.3万人	24.4万人
7月6日	6月 失業率	4.0%	3.8%
7月11日	6月 PPI最終需要(前月比)	0.3%	0.5%
7月11日	6月 PPI最終需要(前年比)	3.4%	3.1%
7月11日	5月 卸売在庫(前月比)	0.6%	0.4%
7月11日	5月 卸売売上高(前月比)	2.5%	1.4%
7月12日	6月 CPI(前月比)	0.1%	0.2%
7月12日	6月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.2%	0.2%
7月16日	6月 小売売上高速報(前月比)	0.5%	1.3%
7月17日	6月 鉱工業生産(前月比)	0.6%	-0.5%
7月18日	6月 住宅着工件数(前月比)	-12.3%	4.8%
7月18日	6月 住宅建設許可(前月比)	-2.2%	-4.6%
7月23日	6月 中古住宅販売件数(前月比)	-0.6%	-0.7%
7月24日	6月 マークイット米国コンポジットPMI	55.9	56.2
7月25日	6月 新築住宅販売件数(前月比)	-5.3%	3.9%
7月26日	6月 耐久財受注(前月比)	1.0%	-0.3%
7月27日	4-6月期 GDP(年率/前期比)	4.1%	2.2%
7月27日	4-6月期 個人消費	4.0%	0.5%
7月27日	7月 ミシガン大学消費者マインド	97.9	97.1
7月31日	6月 PCEコア(前月比)	0.1%	0.2%

<ユーロ圏>

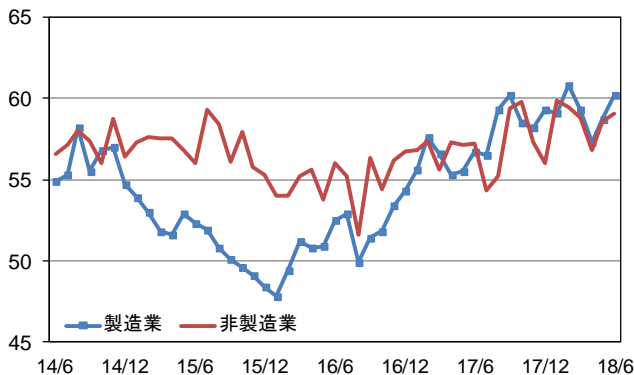
	経済指標	実績	前回
7月2日	6月 マークイットユーロ圏製造業PMI	54.9	54.9
7月3日	5月 PPI(前月比)	0.8%	0.0%
7月3日	5月 小売売上高(前月比)	0.0%	-0.1%
7月3日	5月 小売売上高(前年比)	1.4%	1.6%
7月12日	5月 鉱工業生産(季調済/前月比)	1.3%	-0.8%
7月18日	6月 CPIコア(前年比)	0.9%	0.9%
7月30日	7月 景況感	112.1	112.3
7月31日	6月 失業率	8.3%	8.3%
7月31日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	0.3%	0.4%
7月31日	4-6月期 GDP(季調済/前年比)	2.1%	2.5%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(6月):
製造業60.2 非製造業59.1

<ISM景況指数の推移>

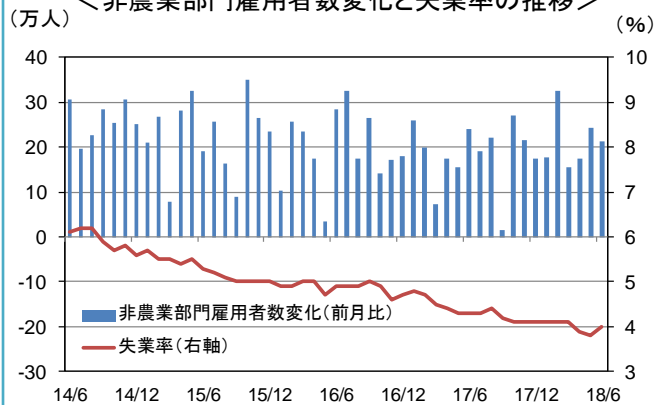


6月のISM製造業景況指数は60.2と、前月(58.7)より1.5ポイント上昇しました。非製造業景況指数は59.1と、前月(58.6)より0.5ポイント上昇しました。ISM製造業景況指数は、景気拡大・縮小の分岐点となる50を引続き上回り、製造業の成長が継続していることを示唆しました。

米雇用統計(6月):

非農業部門雇用者数 前月比+21.3万人

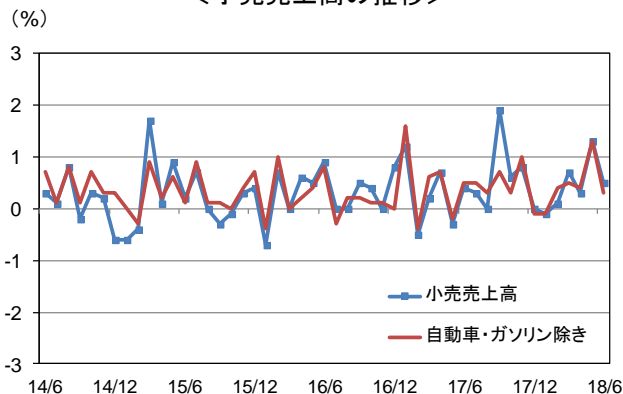
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



6月の非農業部門雇用者数は、前月比+21.3万人となり、市場予想(+19.5万人)を上回りました。失業率は4.0%と前月から0.2%悪化しました。失業率の悪化は、これまで求職活動を諦めていた人々が再び労働市場に参加し始めたことを反映したものと見られており、前向きに評価できます。

米小売売上高(6月):
前月比+0.5%

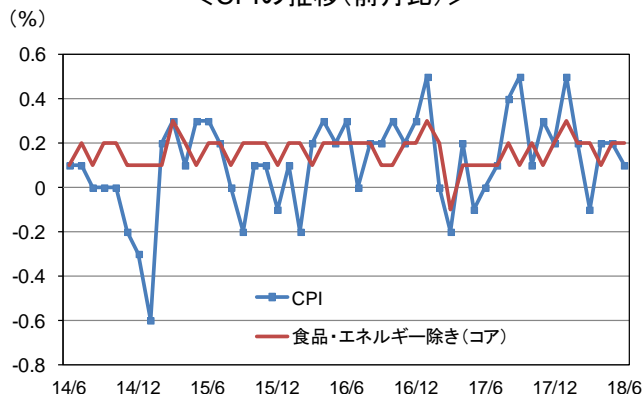
<小売売上高の推移>



6月の小売売上高は前月比+0.5%となり、5ヶ月連続のプラスとなりました。内訳をみると、自動車が前月比0.9%増えたほか、ガソリンの値上がりを反映して、ガソリンスタンドも1.0%増えました。また、オンライン小売は1.3%増と17年11月ぶりの大幅な伸びとなりました。

CPI(米消費者物価指数、6月):
前月比+0.1%

<CPIの推移(前月比)>



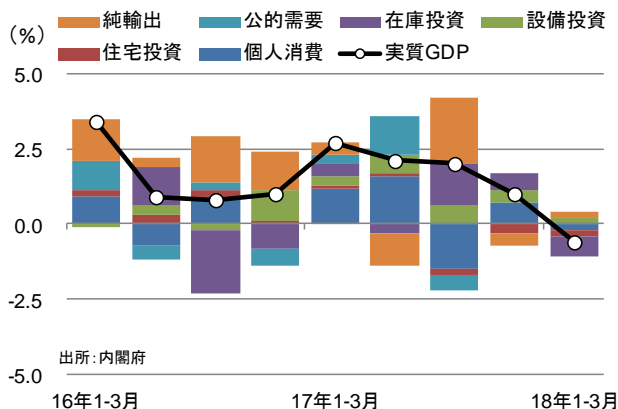
6月の消費者物価指数(CPI)は前月比+0.1%上昇しましたが、上昇率は市場予測(+0.2%)を下回りました。ガソリンの値上がりペースが落ちたほか、衣料が下落し、全体の伸びを抑制しました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.2%上昇し、15ヶ月連続の上昇となりました。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

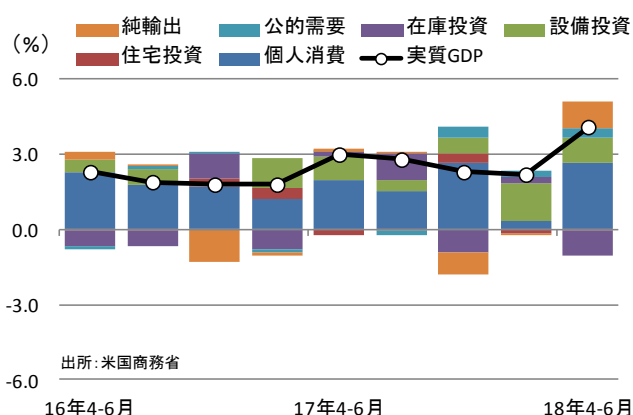
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



日本の1-3月期の実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率▲0.6%と、9四半期ぶりのマイナス成長となりました。生鮮食品の値上がりから消費者心理が悪化し、個人消費がマイナスになったほか、住宅投資が三四半期連続のマイナスとなりました。一方、設備投資は前期比+0.3%と速報の▲0.1%から上方修正されました。

米国

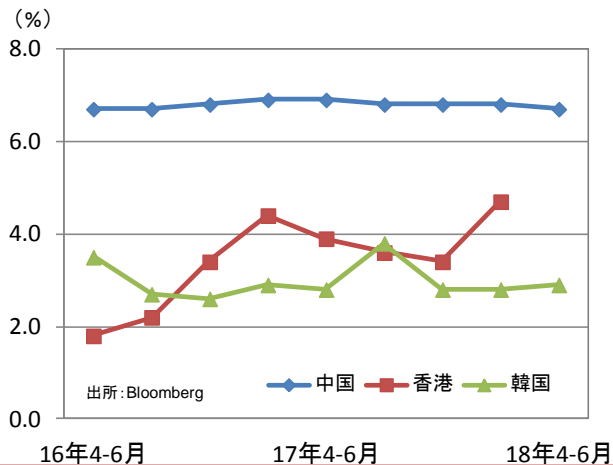
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の4-6月期実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率+4.1%となり、2014年7-9月期以来の高い伸びとなりました。減税が後押しし、GDPの約7割を占める個人消費が+4.0%と大きく伸びたほか、トランプ大統領が拡大を目指す輸出も+9.3%と6四半期連続でプラスとなりました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



中国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+7.0%となりました。成長率は1-3月期から横ばいで、政府目標の7%前後の成長を維持しました。香港の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+4.7%となりました。韓国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.9%となりました。

Note

● 市場振り返り

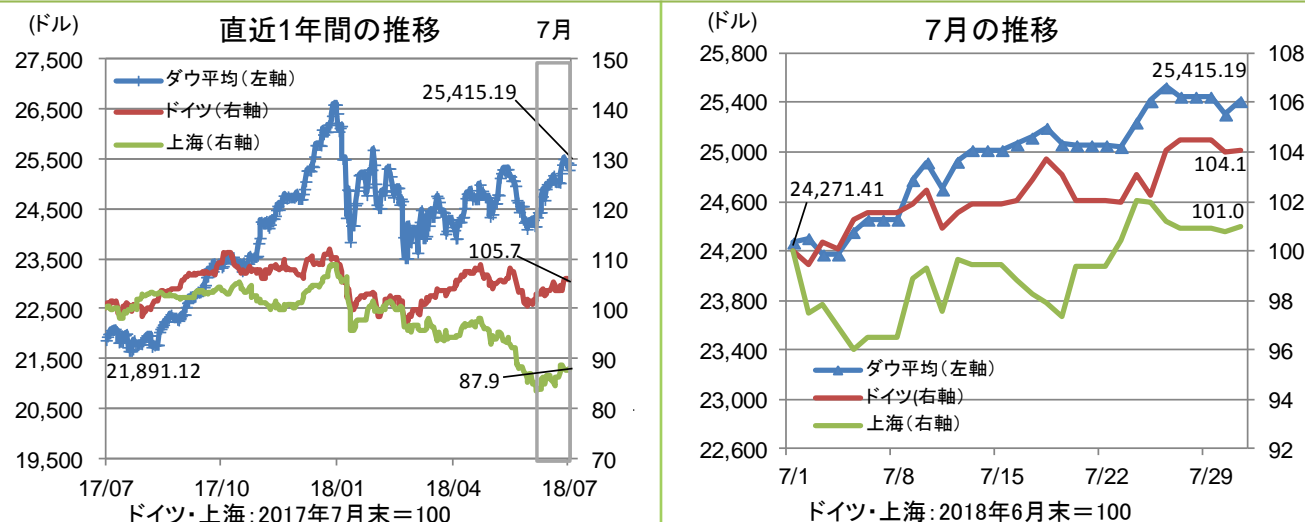
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



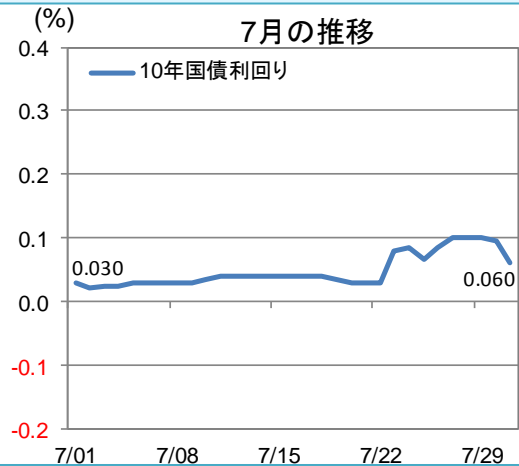
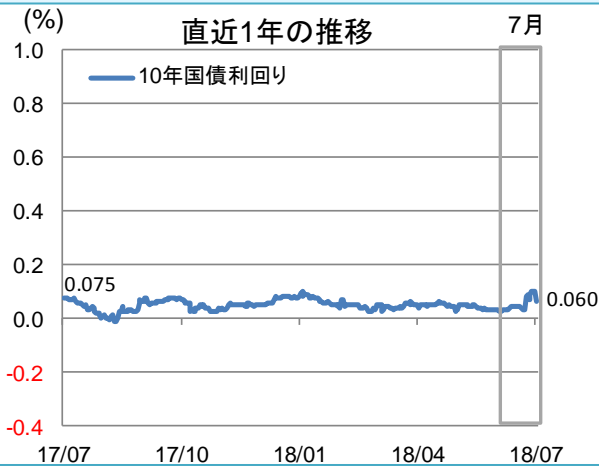
【7月の振り返り】国内株式市場は、日経平均は前月比+1.12%、TOPIX(配当込み)は同+1.30%となりました。前半は、米中貿易摩擦激化への懸念から投資家心理が悪化し、国内株式は下落しましたが、月後半は、米欧貿易摩擦に対する懸念が緩和されたことや、中国の景気減速懸念が後退したことから上昇しました。また、日銀がETF購入配分の見直しでTOPIX連動型を増やす方向で議論するとの報道を契機に、TOPIXが日経平均の上昇を上回る動きも見られ、日経平均は22,553.72円、TOPIX(配当込み)は2,581.96ポイントで終わりました。

外国株式



【7月の振り返り】米国株式市場は、ダウ平均は前月比+4.71%となりました。月初は米中双方で追加関税発動の応酬があったものの、材料出尽くしとの受け止めから株価は上昇を続けました。その後も、好調な4-6月期企業決算を背景にダウ平均は上昇基調で推移し、25,415.19ドルで終わりました。欧州株式市場のDAX(独)は、移民政策を巡るドイツ連立政権の不安定化を受けて下落して始まりましたが、その後事態の収束によって安心感が広がったほか、トランプ大統領がEUと貿易摩擦の緩和で合意したことを背景に上昇基調で推移し、前月比+4.06%となりました。上海総合は、前月比+1.02%となりました。貿易摩擦懸念が重石となったものの、中国政府が景気刺激策を公表したことなどを背景に株価が反発しました。

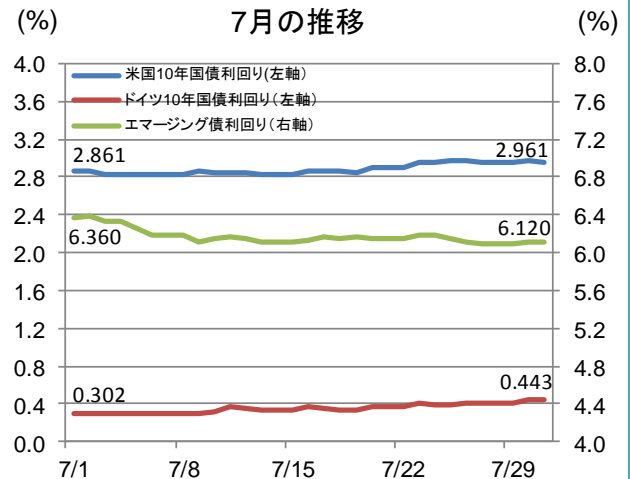
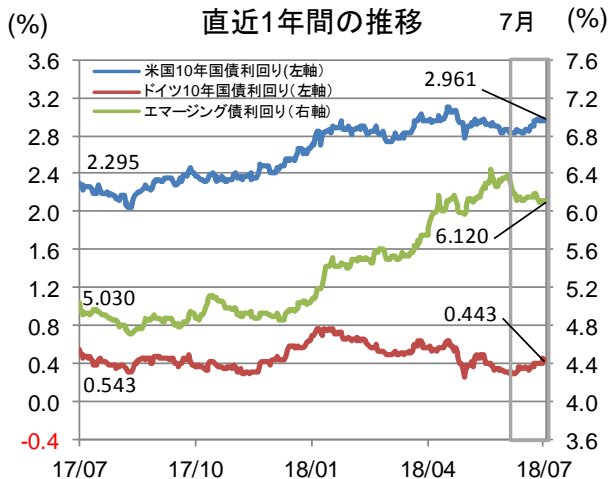
国内債券



【7月の振り返り】10年国債利回りは、0.030%から0.060%と上昇しました。上旬から中旬にかけてはほぼ横ばいで推移しましたが、下旬に入ると日銀が金融緩和の持続性向上策を議論するとの報道を受け、長期金利目標水準の柔軟化等に対する警戒感が強まり上昇しました。以降は日銀が指値オペ(公開市場操作)を実施したこともあり0.1%近辺で推移しましたが、月末の金融政策決定会合で政策変更が微調整にとどまったことから買い戻しが優勢(利回りは低下)となり、0.060%で終わりました。

外国債券

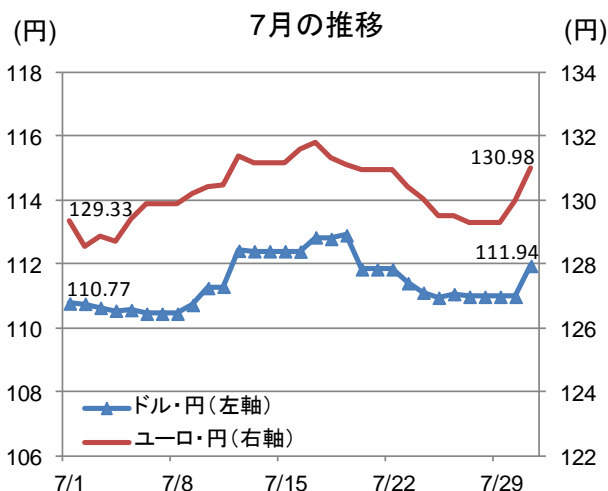
(データ)エマーゼィグ債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【7月の振り返り】米国10年国債利回りは、2.861%から2.961%へ上昇しました。月初は、軟調な賃金伸び率や米中貿易摩擦が懸念され低下して始まりました。しかし、好調な米経済指標等を背景に上昇に転じると、その後も日銀が金融緩和政策の変更を検討しているとの報道や、貿易戦争の回避を目指した米欧の合意などを背景に、月末にかけて更に上昇しました。ドイツ10年国債利回りは、0.302%から0.443%へ上昇しました。前半は利上げ観測が高まった一方、貿易摩擦などが懸念されほぼ横這いで推移したものの、後半には、日銀の金融緩和政策変更への思惑が高まったことや、米欧が貿易戦争を回避することで合意したことなどから上昇しました。

エマーゼィグ債利回りは、米中貿易摩擦懸念が意識される一方、中国が財政支出を拡大するなど景気刺激策を公表したことを背景に、エマーゼィグ市場に対する投資家心理が改善したため低下しました。

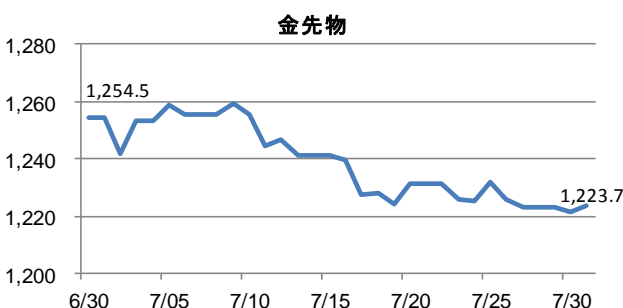
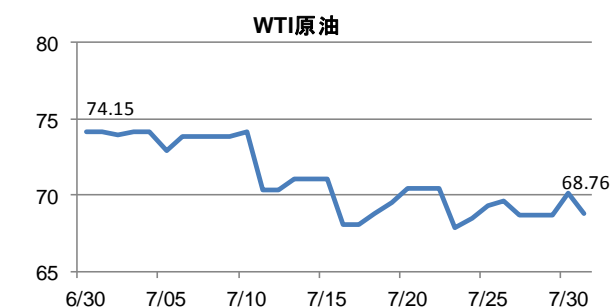
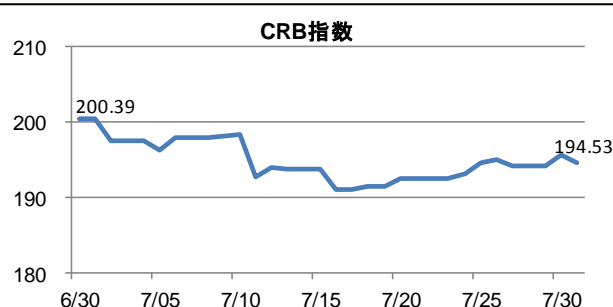
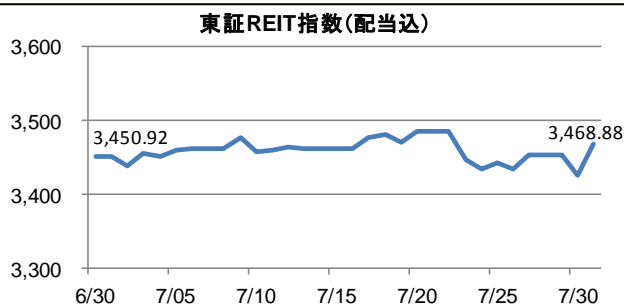
為替



【7月の振り返り】ドル/円は、前月末の110.77円から111.94円へと円安が進行しました。月前半は、米政府が中国製品への追加関税を検討していると発表したことを受け、一時円高・ドル安となりましたが、その後ドルの下値の底堅さが確認されると買戻しが優勢となり、円安・ドル高が進行しました。後半は、日銀が金融緩和政策を修正されるとの報道から円高圧力が強まり、円高・ドル安となりましたが、月末の政策決定会合ではサプライズがなかったことから円安・ドル高が進行し、ドル/円は111.94円で終わりました。

ユーロ/円は、前月末の129.33円から130.98円へと円安が進行しました。月前半は、ドイツの連立政権の枠組が維持されることが好感され円安・ユーロ高が進行しました。その後、日銀の緩和政策が修正されるとの思惑や、ECB総裁の会見を受けて当面利上げが実施されないとの観測が高まり円高・ユーロ安となりましたが、月末の政策決定会合を受けて円安・ユーロ高が進行し、ユーロ/円は130.98円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

18年4-6月期のGDPは実質ベースで前期比年率1%台の成長が見込まれます。前期は同▲0.6%と、9四半期ぶりのマイナス成長に落ち込みましたが、個人消費の伸びがマイナスからプラスに転じるほか、前期に低い伸びにとどまった設備投資も比較的大きな伸びとなる見通しです。住宅投資は4四半期連続のマイナスとなる可能性が高いですが、輸出の伸びは加速すると見えています。短期的には振れがあるものの、やや長い目で見れば、日本経済は実質GDP伸び率にして年率1%台前半の緩やかな拡大が続くとの見方に変更はありません。海外経済の好調を背景に輸出の伸びが期待できる他、堅調な企業業績を背景に、人手不足対応の自動化・省力化投資など設備投資も相応のプラス寄与が見込めます。個人消費については、家計の節約志向に大きな変化は望めないものの、基調としてはタイトな労働需給と雇用者報酬の増加を背景に、緩やかな回復を予想します。一方、米トランプ政権の打ち出す保護主義政策、特に自動車への追加関税の動きには注意が必要です。実際に実施されなくとも、センチメント悪化が景気下押し圧力となる可能性があると考えます。

国内金融・財政政策

日銀は7月30、31日に開催した金融政策決定会合において、「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を決定しました。この中で日銀は”当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する”とのフォワードガイダンスを導入し、粘り強く金融緩和を続けるスタンスを明示しています。同時に発表された「経済・物価情勢の展望」では、18~20年度のインフレ見通しが下方修正されていますが、金融緩和の手綱を緩めることはないという点で整合的と解釈できます。一方で、日銀当座預金のうちマイナス金利を適用する残高を減じること、長期金利が経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動することを許容することが盛り込まれました。これらは、金融機関の収益に累積的な悪影響を及ぼすという「副作用」に一定の配慮を示したものと解釈できます。黒田日銀総裁は会合後の記者会見で、緩和政策からの早期の出口観測を明確に否定しました。「副作用」に一定の配慮を見せつつも、依然道筋の見えない物価目標達成のため、今後も金融緩和政策が継続されるものと考えます。

米国景気

米国の4-6月期成長率は、前期比年率+4.1%となり、市場予想を僅かに下回ったものの2014年7-9月期以来の高い伸びを記録。足元までの米経済の好調さが確認できる内容となりました。とりわけ個人消費は、財消費が牽引する形で+4.0%と2014年10-12月期以来の高い伸びを示したほか、設備投資は前期から伸びが縮小したものの9四半期連続で増加し、堅調さを維持する結果となりました。米国経済は、トランプ政権による保護主義的通商政策という下振れリスクを抱えながらも、雇用・所得環境の改善が維持される間は、これまで打ち出された減税策や財政拡大を支えに比較的高い成長が続くと予想しています。

米国金融・財政政策

6月開催のFOMCで短期金利の指標であるFF金利の誘導目標を1.50%~1.75%から1.75%~2.00%に引き上げたFRBは、8月開催のFOMCでは政策金利を据え置くと予想します。FRBは、景気や物価に照らして適切と考える水準まで数年かけながら段階的に政策金利を引き上げていくとみられます。7月、ドル高を懸念するトランプ大統領は、利上げを積極的に行うFRBの政策スタンスを批判しましたが、FRBは独立性を確保し、景気・物価情勢に照らして適切な政策を実施する方針の下で、利上げを継続すると予想します。一方、米政権が進める保護主義的通商政策や米国債券の長短金利差縮小といった環境変化が、FRBの景気判断や金融政策にどう影響を及ぼすかについて注目が集まっています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

日本10年国債利回りは、ほぼ横這いの推移を予想します。日銀は18年7月の金融政策決定会合において長期金利の変動を容認するスタンスを明示しましたが、ターゲットはゼロ%程度から変更ありませんでした。海外金利の動向につられる形で上昇する局面も想定されますが、日銀は指し値オペなどにより金利上昇を抑え込むものと思われる。

国内株式

国内株式は当面ボックス圏での値動きを予想します。貿易戦争への懸念は一旦後退しているものの、米中、米欧間とも、決して楽観できる状況にはなく、引き続き相場の重石となることが予想されます。一方、米国中心に景気や業績は堅調で、相場の下支え要因になると考えます。8月中旬に調査結果が公表される見込みの自動車への追加関税を巡る進展次第では、大きく上下に振れる展開も予想されます。

米国債券

米国10年国債利回りは、FRBの積極的な金融引き締め姿勢や原油価格の高止まりなどを背景としたインフレ圧力を支えに3%前後の水準で高止まる展開を予想します。米国と各国との貿易摩擦問題は投資家心理に大きな影響を及ぼしており、暫くは状況変化に金利が振られやすい局面も想定されます。また、長期金利が3%を超える水準では、金利水準の高さを意識した債券買い需要が高まる可能性は高く、金利上値を重くすると考えています。

米国株式

米国株式は、良好な企業業績が株価を支えている一方、割高感があつたハイテク株には軟調さが見られ始めるなど高値警戒感が意識されています。また、今後は中間選挙を意識したトランプ政権の保護主義的政策が投資家心理を抑制する局面も想定され、上値の重い展開を予想します。米政権が調査を進めている自動車関税の行方次第ではリスクオフが進行する可能性がある一方、一部で報道されている中間選挙を意識した更なる減税策は、株価を繋ぎとめる材料になるとみえています。

為替

【ドル/円】ドル円相場はボックス圏での推移を予想します。米国経済の好調、同国の利上げなどの金融政策正常化がドル高円安の材料になる一方、トランプ大統領の保護主義先鋭化への懸念などがドル安円高の材料になると考えます。

【ユーロ/円】ユーロ円相場は弱含みで推移すると考えます。ユーロ圏景況感の頭打ちや、ユーロ域内に燃える政治リスクが相場の重石になると考えます。米国と欧州との貿易摩擦が激化することがあれば、ユーロ相場の一段の下振れも予想されます。

	2019年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.06-0.10%
TOPIX	1,730-1,910
米国10年国債利回り	2.95-3.25%
米S&P	2,650-2,950
ドル/円相場	105-115円
ユーロ/円相場	125-139円

● ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	18/03	18/05	18/06	18/07	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	381.91	382.50	382.67	381.98	- 0.18%	+ 0.02%
NOMURA-BPI(国債超長期)	267.46	268.48	268.86	267.73	- 0.42%	+ 0.10%
10年国債利回り(%)	0.05	0.03	0.03	0.06	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,522.26	2,568.21	2,548.78	2,581.96	+ 1.30%	+ 2.37%
JPX日経400(配当込み)	16,783.34	17,082.26	16,966.23	17,175.41	+ 1.23%	+ 2.34%
日経平均株価	21,454.30	22,201.82	22,304.51	22,553.72	+ 1.12%	+ 5.12%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	445.93	440.20	449.31	453.16	+ 0.86%	+ 1.62%
米国10年国債利回り(%)	2.74	2.86	2.86	2.96	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.35	1.23	1.28	1.33	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.50	0.34	0.30	0.44	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,909.49	3,036.72	3,103.07	3,242.85	+ 4.50%	+ 11.46%
ダウ平均(工業株30種)	24,103.11	24,415.84	24,271.41	25,415.19	+ 4.71%	+ 5.44%
ナスダック総合指数	7,063.45	7,442.12	7,510.30	7,671.79	+ 2.15%	+ 8.61%
英国(FTSE)	7,056.61	7,678.20	7,636.93	7,748.76	+ 1.46%	+ 9.81%
ドイツ(DAX)	12,096.73	12,604.89	12,306.00	12,805.50	+ 4.06%	+ 5.86%
中国(上海総合指数)	3,168.90	3,095.47	2,847.42	2,876.40	+ 1.02%	- 9.23%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	2,241.50	2,199.91	2,151.15	2,223.64	+ 3.37%	- 0.80%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	106.35	108.65	110.77	111.94	+ 1.06%	+ 5.26%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	130.80	126.82	129.33	130.98	+ 1.27%	+ 0.14%

2. その他資産

	18/03	18/05	18/06	18/07	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	195.36	202.84	200.39	194.53	- 2.92%	- 0.43%
WTI原油	64.94	67.04	74.15	68.76	- 7.27%	+ 5.88%
金先物	1,322.80	1,300.10	1,254.50	1,223.70	- 2.46%	- 7.49%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	107,459.00	107,451.00	107,051.40	106,671.60	- 0.35%	- 0.73%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,274.92	3,379.45	3,450.92	3,468.88	+ 0.52%	+ 5.92%
G-REIT指数	874.56	933.44	979.69	999.57	+ 2.03%	+ 14.29%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。(※ロンドン証券取引所グループによる買収に伴い、シティ債券インデックスのブランドが変更されました。資料内に「シティ」表記及び「FTSE」表記が混在している場合、「シティ」は「FTSE」へ、「Citigroup Index LLC」は「FTSE Fixed Income LLC」へ読み替えてください。)
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピエールシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関係会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2016. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2016 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRI”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用されています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation (以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index (FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2018年1月改定